

明治維新

執筆・講師
小風秀雅

学習のねらい

江戸時代の幕藩体制は、各藩が独自に政治や税の徴収を行う、いわば地方分権の状態であった。これに対して明治の新政府は「版籍奉還」「廃藩置県」などを行って中央集権化を推し進めた。新政府はなぜ中央集権国家を目指したのか？ またそれはどのようにして推し進められたのか？ 新政府が同時に進めた「身分制の廃止」や「兵制」や「税制」、そして「学制」に関する改革とあわせて、その目的と内容について考えていく。

廃藩置県

全国統一国家をつくり上げるため、明治政府はまず1869（明治2）年に実施された版籍奉還で、藩主は領地と人民を天皇に返したが、旧藩主は知藩事に任命され、租税の徴収や軍事をそのまま握ったため、集権化の効果はあまりあがらなかった。

そこで1871（明治4）年、政府は薩摩・長州・土佐の兵を東京に集め、武力を背景に廃藩置県を断行した。全国は3府302県となり、さらに府県統合により年末には3府72県となった。こうして、全国の統一が達成され、中央から府知事、県令が派遣されて治める中央集権的な地方行政制度ができあがった。ちなみに、府県統合はその後も続き、1876（明治9）年には、3府35県まで統合された。

またこれまで政治から遠ざけられていた公家や武士にも広く政治に参加する道が開かれた。五箇条の誓文でも、「広く会議を起し万機公論に決すべし」という公論政治を実現する、と宣言されている。ではなぜ、公論政治の実現を目指したのか。廃藩置県の詔書のなかで、明治政府は、「万国対峙」という表現で中央集権国家の必要性を説いている。すなわち中央集権国家をつくりあげて、国際社会の中で近代国家として日本が自立していかなければならない、と主張しているのである。

維新の三大改革

列強に対抗して、国の独立を守り、近代国家へと転換していくため、経済を発展させて国力をつけるとともに、軍備の充実をはかった（富国強兵）。新政府が実施した諸改革のなかでも、軍事、租税、教育にかかわる改革は、維新の三大改革というべき国民と国民生活に直接関係する重要な改革であった。

- **教育** 普通教育の実施を目指した学制では、身分や性別を問わない教育の普及を目指した。初等教育を重視する教育政策は当時の世界でも珍しいものであった。しかし、校舎の建設などの負担は地域の住民が負ったため、就学率は地域によって大きく異なり、また女子の就学率が低いなどの問題も発生した。国民皆学が実現したのは日露戦後のことである。
- **軍事** 徴兵令は、武士が独占していた武力集団を解体させ、国民から徴兵した兵士によって構成される近代的な軍隊を建設することを目的にしていた。しかし、新たな負担を強いられるため、「血税一揆」などの反対運動が起きた。また国民皆兵をめざしていたが、実際には多くの免除規定があり、こうした規定が廃止され、国民皆兵が実現したのは、1889（明治22）年のことである。
- **租税** 地租改正は、税制の近代化と租税収入の安定をめざして、全国で実施された。だが、年貢収入を減らさないように地租の税率が決められたため、国民の租税負担を軽減されなかった。また、地域によって地価の設定が異なる負担の不公平は解消されなかった。こうした点はこの後、大きな政治問題として、自由民権運動の原動力のひとつになっていく。
- **三大義務** こうした改革は、1889（明治22）年に発布された大日本帝国憲法で、兵役の義務（第20条）・納税の義務（第21条）が規定され、また翌年に出された教育勅語に「学ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ啓発シ」という教育の徳目が盛り込まれて、「臣民の三大義務」と呼ばれるようになる。

殖産興業の展開

富国強兵を実現するため、近代産業の保護・育成をめざしたさまざまな政策を殖産興業という。

経済制度では、済の基礎となる統一的な貨幣制度を確立するため、1871（明治4）年に新貨条例を公布し、通貨単位に円・銭・厘の十進法を採用して、硬貨を発行した。さらに翌年には、しぶさわえいいち渋沢栄一が中心となって国立銀行条例を公布し、近代的な金融制度の基礎をととのえていった。

工業化については、1870（明治3）年に工部省を新設して、旧幕府の軍需工場や造船所を母体に官営軍事工業の拡充をはかった。1873（明治6）年に新設された内務省は、群馬県の富岡製糸場など官営模範工場を経営するほか、勸業博覧会を開いて新技術の開発と普及をはかるなど、はばひろい勸業政策をすすめた。

近代産業の発展に欠くことのできないインフラストラクチャーでは、交通・通信制度の整備もすすめられた。鉄道では、1872（明治5）年に新橋・横浜間に官営の鉄道が開通した。海運では、いわさきや たろう岩崎弥太郎の三菱会社を手厚く保護し、沿岸の汽船航路を拡充させた。通信では、まへ前しまりそか島密によって、飛脚にかわる近代的な官営郵便制度がととのえられた。

また、政府は蝦夷地を北海道と改め、開拓使という役所を置いて、西洋技術を取り入れた開拓事業を進めた。そのなかで、先住民であるアイヌの人たちは土地や漁場をうばわれ、生活を圧迫されていった。

殖産興業政策の推進にともなって、三井、岩崎（三菱）らの商人は、政府の保護をうけて金融、運輸、貿易などの部門でばく大な利益をおさめた。これらの商人を政商という。